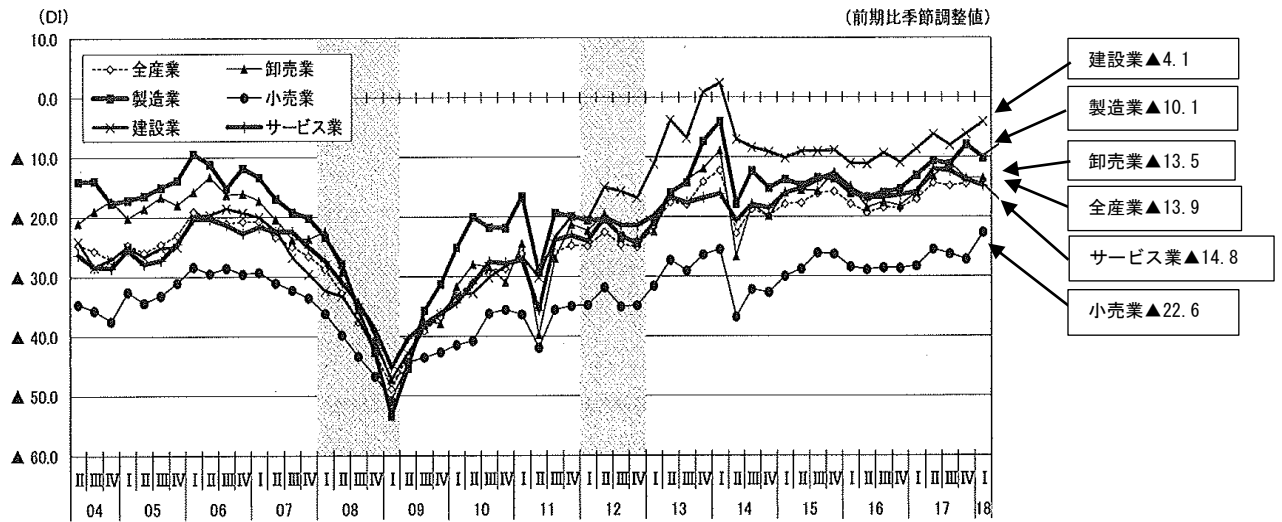


■全国の動向(平成30年1月~3月期)

<全産業、業種別業況判断について>

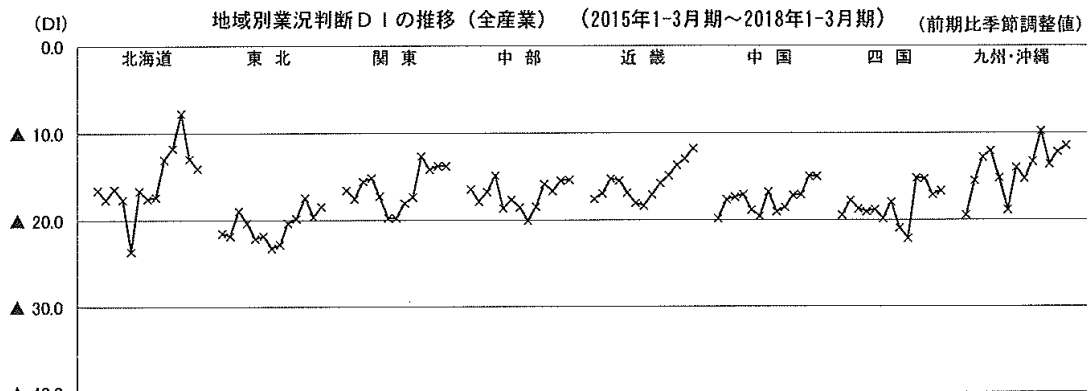
『中小企業の業況は、一部業種に一服感がみられるものの、基調としては、緩やかに改善している』



<中小企業の業況判断(2018年1~3月期)>

2018年1~3月期の全産業業況判断DI値は、▲13.9(前期より0.5ポイント増)で、2期連続で上昇しました。業種毎には、建設業、小売業がポイント増、卸売業は横ばい、製造業、サービス業で前期よりポイント減少となっています。

<地域別業況(全産業)>



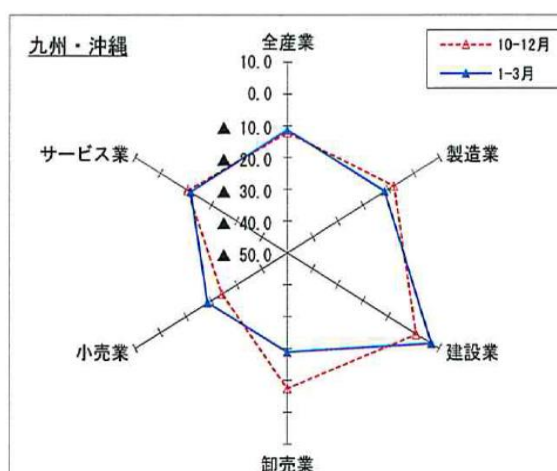
(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
 2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
 3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

九州・沖縄など5地域でマイナス幅が縮小し、関東、中国で横ばい、北海道でマイナス幅が拡大しています。

九州・佐賀県の業況判断(平成30年1月~3月期)

	全国	九州	佐賀県
全産業	▲13.9	▲11.4	▲19.8
製造業	▲10.1	▲11.3	▲14.1
建設業	▲4.1	7.1	▲2.6
卸売業	▲13.5	▲18.8	▲15.8
小売業	▲22.6	▲18.5	▲21.0
サービス業	▲14.8	▲11.9	▲27.7

全産業では、全国▲13.9に対し、佐賀県▲19.8で、全国平均に比べ、5.9ポイント低くなっています。



九州・沖縄の業況について、前期と今期を比較すると、建設業、小売業はポイント増、サービス業は横ばい、製造業、卸売業はポイント減となっています。

[参考1] 各県の中小企業の業況判断DI推移

前期比(季節調整値)

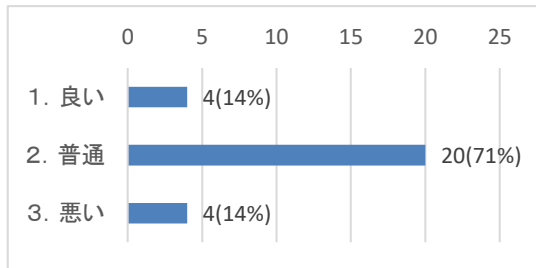
県	産業	2015		2016		2017				2018	前期差		
		7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月		10-12月	1-3月
福岡県	全産業	▲16.8	▲14.5	▲15.7	▲16.4	▲14.0	▲15.4	▲13.4	▲14.7	▲12.8	▲12.3	▲11.5	0.8
	製造業	▲16.5	▲9.2	▲15.8	▲7.3	▲5.0	▲14.8	▲12.1	▲14.2	▲4.0	▲6.9	▲13.1	▲6.2
	非製造業	▲16.6	▲15.5	▲16.2	▲18.6	▲16.2	▲15.3	▲14.2	▲14.7	▲15.0	▲13.7	▲11.2	2.5
佐賀県	全産業	▲15.3	▲18.8	▲14.5	▲19.5	▲16.0	▲15.7	▲15.4	▲15.5	▲22.2	▲18.5	▲19.8	▲1.3
	製造業	▲11.4	▲20.2	▲5.9	▲20.8	▲1.7	▲6.2	▲20.5	▲11.4	▲21.8	▲4.0	▲14.1	▲10.1
	非製造業	▲16.4	▲18.3	▲17.6	▲19.0	▲19.9	▲18.2	▲14.4	▲17.3	▲21.9	▲22.5	▲21.3	1.2
長崎県	全産業	▲14.6	▲12.5	▲18.1	▲22.4	▲23.7	▲21.9	▲20.6	▲17.5	▲14.1	▲18.5	▲18.9	▲0.4
	製造業	▲9.6	▲12.3	▲19.9	▲14.0	▲22.3	▲24.8	▲11.3	▲21.5	▲13.5	▲9.6	▲22.7	▲13.1
	非製造業	▲15.9	▲12.6	▲17.9	▲24.4	▲23.7	▲21.4	▲23.2	▲15.8	▲14.2	▲21.1	▲17.7	3.4
熊本県	全産業	▲8.6	▲5.9	▲17.0	▲27.8	▲8.0	▲13.2	▲10.1	1.2	▲9.5	▲10.5	▲15.4	▲4.9
	製造業	▲8.3	▲5.8	▲16.7	▲23.1	▲15.2	▲9.0	▲4.1	10.4	▲7.2	▲10.5	▲23.9	▲13.4
	非製造業	▲9.1	▲6.2	▲17.1	▲28.5	▲5.7	▲15.1	▲12.4	▲1.5	▲11.1	▲10.7	▲12.4	▲1.7
大分県	全産業	▲22.7	▲22.1	▲25.2	▲27.5	▲21.3	▲22.9	▲21.2	▲13.7	▲20.5	▲22.2	▲19.0	3.2
	製造業	▲20.1	▲12.2	▲34.3	▲24.8	▲18.0	▲26.3	▲16.2	▲17.8	▲21.3	▲16.1	▲14.1	2.0
	非製造業	▲22.8	▲24.0	▲22.8	▲29.0	▲21.4	▲21.7	▲22.5	▲13.8	▲20.0	▲22.9	▲19.9	3.0
宮崎県	全産業	▲11.2	▲10.7	▲11.8	▲16.4	▲11.6	▲15.7	▲14.0	▲7.8	▲14.6	▲9.8	▲11.7	▲1.9
	製造業	▲6.5	▲8.3	▲9.5	▲20.2	▲5.2	▲7.5	▲18.5	▲0.3	▲18.4	▲7.5	▲6.9	0.6
	非製造業	▲12.5	▲10.9	▲12.5	▲16.0	▲13.1	▲17.7	▲12.4	▲10.6	▲13.0	▲10.1	▲12.6	▲2.5
鹿児島県	全産業	▲11.9	▲12.8	▲19.4	▲20.1	▲15.1	▲14.6	▲13.4	▲11.3	▲14.9	▲6.6	▲9.6	▲3.0
	製造業	▲11.9	▲14.7	▲21.5	▲13.4	▲11.9	▲11.5	▲11.9	▲6.5	▲9.8	▲6.0	▲6.1	▲0.1
	非製造業	▲12.1	▲11.9	▲19.0	▲22.2	▲16.4	▲15.5	▲14.4	▲12.7	▲16.7	▲6.8	▲11.1	▲4.3
沖縄県	全産業	5.8	5.8	▲0.8	0.9	1.8	▲1.5	▲0.4	13.9	4.4	3.8	12.1	8.3
	製造業	5.5	9.7	7.3	3.2	▲3.0	▲1.3	▲0.6	11.1	1.4	2.3	14.0	11.7
	非製造業	5.8	3.7	▲1.6	▲0.1	3.0	▲2.8	1.3	14.3	5.1	4.0	13.1	9.1

佐賀県は、前期と今期を比較して、全産業で▲18.5→▲19.8と1.3ポイント減となっています。

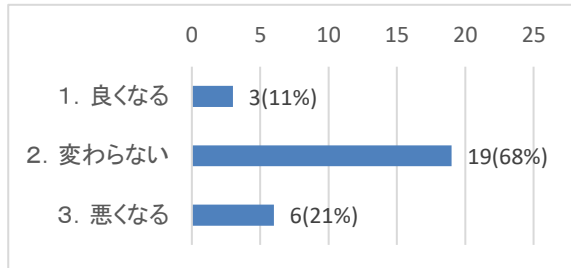
■佐賀市北の動向(平成30年1月～3月期)

①景況判断

<現在の景況感>



<3か月後の見通し>



<DI値>

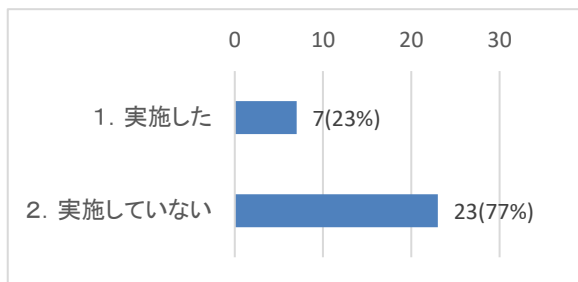
	調査数	現状(H30.2)	見通し(H30.5)
全産業	30	0	▲10.7
製造業	7	14.3	0
建設業	8	33.3	0
小売業	7	▲42.9	▲42.9
サービス業	8	0	0

・佐賀市北商工会の景況感は、DI値は0であり、7割の事業所が「横ばい」とみなしています。今後の見通しでは、「悪くなる」が増加し、DI値は▲10.7となっています。

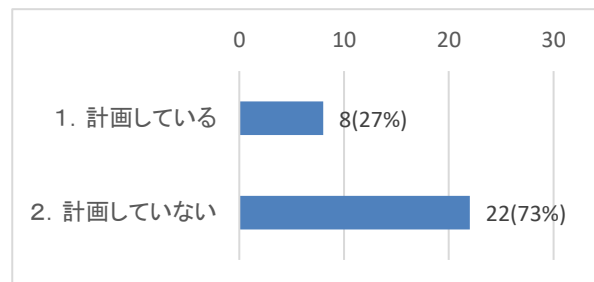
・現状と見通しを比較したとき、小売業、サービス業が横ばいで、製造業、建設業はポイント減少となっています。

②設備投資

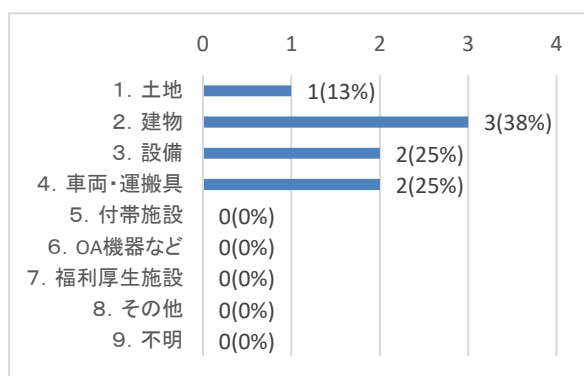
<今期 H30.1～3>



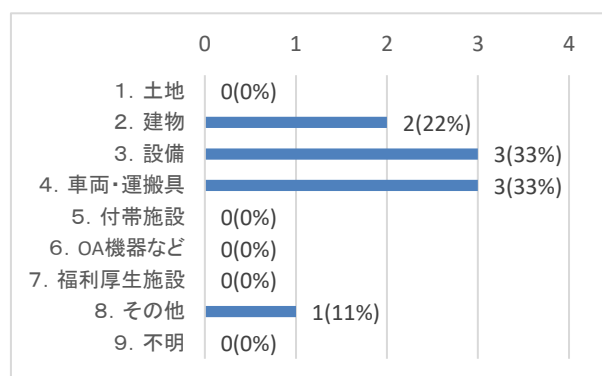
<予定 H30.4～6>



<実施した設備投資の内容>



<予定している設備投資の内容>



・調査対象事業所の7社が設備投資を実施しており、建物、設備、車両・運搬具などへの投資となっています。

・今後は、8社(調査事業所の27%)の事業所で設備投資を予定しており、建物、設備、車両・運搬具などへの投資計画となっています。

③課題

<経営上の問題点について>

	経営上の問題点		
	1位	2位	3位
建設業	材料価格の上昇	従業員の確保難	下請け価格の上昇
製造業	製品ニーズの変化への対応	生産設備の不足・老朽化	大企業の進出による競争の悪化
小売業	店舗施設の狭隘・老朽化	従業員の確保難	需要の停滞
サービス業	金利負担の増加	人件費の増加	従業員の確保難

建設業では「材料価格の上昇」、製造業では「製品ニーズの変化への対応」、小売業では「店舗施設の狭隘・老朽化」、サービス業は「金利負担の増加」が経営上の問題点の上位を占めています。

<全国の問題点回答との比較>

		経営上の問題点		
		1位	2位	3位
建設業	全国	従業員の確保難	官公需要の停滞	熟練技術者の確保難
	佐賀市北	材料価格の上昇	従業員の確保難	下請け価格の上昇
製造業	全国	需要の停滞	従業員の確保難	原材料価格の上昇
	佐賀市北	製品ニーズの変化への対応	生産設備の不足・老朽化	大企業の進出による競争の悪化
小売業	全国	需要の停滞	大・中型店の進出による競争の激化	消費者ニーズの変化への対応
	佐賀市北	店舗施設の狭隘・老朽化	従業員の確保難	需要の停滞
サービス業	全国	利用者ニーズの変化への対応	需要の停滞	従業員の確保難
	佐賀市北	金利負担の増加	人件費の増加	従業員の確保難

全国と佐賀市北エリア事業者の問題点を比較すると以下のとおりです。

・建設業では、全国1位は「従業員の確保難」に対し、佐賀市北は「材料価格の上昇」となっています。

・製造業は、全国1位は「需要の停滞」に対し、佐賀市北は「製品ニーズの変化への対応」となっています。

・小売業は、全国1位は「需要の停滞」に対し、佐賀市北は「店舗施設の狭隘・老朽化」となっています。

・サービス業は、全国1位は「利用者ニーズの変化への対応」に対し、佐賀市北は「金利負担の増加」となっています。